

平成26年度 環境物品等の調達を促すための方針の概要(各府省庁)

参考資料

府省名	紙類	文具類	オフィス家具等	OA機器	移動電話	家電製品	エアコンディショナー等	温水器等	照明	自動車等						消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品
										一般公用車	一般公用車以外	調達率目標	ETC	カーナビ	乗用車用タイヤ					
衆議院	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	15台調達予定	100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
参議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	12台調達予定	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
国立国会図書館	100%	100%	100%	100%	100%	100%	エアコンディショナーは調達予定なし	100%	100%	予定なし	予定なし		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
最高裁判所	100%(裁判書に使用する用紙は除く)	100%	100%	新規100%。なお、カートリッジ等の調達の際は、基本方針の判断の基準を満たし、本体機器への影響及び印刷品質を考慮した製品を選択する。	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
人事院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
会計検査院	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし		2個予定		100%	100%	100%	100%	100%	
内閣官房	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	燃料電池自動車1台(継続リース)、プラグインハイブリッド自動車1台(新規レンタル)、ハイブリッド自動車5台を調達予定	予定なし		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
内閣府本府	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	燃料電池自動車1台(継続リース)、ハイブリッド自動車6台を調達予定	予定なし		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
宮内庁	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	8個	7個	100%	100%	100%	100%	100%	
警察庁	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	17年基準低排出ガス75%低減かつ省エネ法燃費基準達成の自動車について調達を実施する場合には、判断の基準を満たす自動車の調達目標は100%とする。	警察活動上支障がないと認められる自動車については、判断の基準を満たす自動車の調達目標は100%とする。	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
金融庁	100%	100%	100%	新規100%。なお、トナーカートリッジを調達する場合は、再生トナーカートリッジをできる限り調達するよう努める。	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
消費者庁	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	100%	予定なし	予定なし		予定なし(全ての車両に導入済み)	予定なし(全ての車両に導入済み)	100%	100%	100%	100%	100%	
総務省	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	ハイブリッド自動車2台を調達予定	ハイブリッド自動車1台を調達予定	100%	4件	4件	100%	100%	100%	100%	100%	
法務省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	ハイブリッド自動車56台			15個	16個	100%	100%	100%	100%	100%	
外務省	100%。但し、コピー用紙のうち、特殊用途の場合は古紙/バルブ配合率及び白色度となるべく判断基準に近いものとする。	100%	100%	100%。コピー機、複合機については、リユースに配慮した機器または特定の化学物質の使用が制限された機器のいずれかの調達を推進する。また、カートリッジ等については、特に使用済カートリッジの回収システムが整備された製品の調達を引き続き推進する。	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

平成26年度 環境物品等の調達を円滑にするための方針の概要(各府省庁)

参考資料

府省名	設備						災害備蓄用品	公共工事	役務																		
	太陽光発電システム	太陽熱利用システム	燃料電池	生ゴミ処理機	節水機器	日射調整フィルム			省エネ診断	印刷	食堂	タイヤ更生	自動車整備	庁舎管理	植栽管理	清掃	機密文書処理	害虫防除	輸配送	旅客輸送	蛍光灯機能提供	庁舎等で営業を行う小売業務	クリーニング	自動販売機設置	引越輸送	会議運営	
衆議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	※1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
参議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	※1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
国立国会図書館	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%		
最高裁判所	100%	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	※1	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
人事院	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1件調達予定	100%	予定なし	予定なし	予定なし
会計検査院	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
内閣官房	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
内閣府本府	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
宮内庁	10Kw程度の調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
警察庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
金融庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
消費者庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
総務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※1	予定なし	100%	10件	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
法務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	1件	1件	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		

平成26年度 環境物品等の調達を推進を図るための方針の概要(各府省庁)

参考資料

府省名	設備						災害備蓄用品	公共工事	役務																
	太陽光発電システム	太陽熱利用システム	燃料電池	生ゴミ処理機	節水機器	日射調整フィルム			省エネ診断	印刷	食堂	タイヤ更生	自動車整備	庁舎管理	植栽管理	清掃	機密文書処理	害虫防除	輸配送	旅客輸送	蛍光灯機能提供	庁舎等で営業を行う小売業務	クリーニング	自動販売機設置	引越輸送
外務省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	※1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
財務省	1箇所、20kw程度の設備を調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※3 29品目について調達目標を100%と定めている。	予定なし	100%	11件調達予定	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
文部科学省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※2	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
厚生労働省	310kw程度の設備を調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	※1	予定なし	100%	6件調達予定	10件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※1 なお、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材(小径丸太材や建築工事における製材等)の率先利用、伐採材の当該施工現場における有効利用を行う。	予定なし	100%	1件調達予定	3件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
経済産業省	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	予定なし	100%	※1	経済産業研究所庁舎において1件実施予定	100%	7件実施予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
環境省	総設備容量として9kwを調達する。	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
防衛省	100%	合理的かつ効果的な発電及び熱利用について、調査及び検討を行う。	合理的かつ効果的な発電及び熱利用について、調査及び検討を行う。	2台を調達予定	100%	100%	100%	※3 計画・設計に当たり、事業ごとの特性等を考慮のうえ、調達を実施するものについては、100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
公正取引委員会	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
復興庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	※1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

注)特定調達品目 公共工事の目標設定について

※1 各品目の個別具体的な目標を設定せず、調達にあたっての基本的な考え方を記述するもの

(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成26年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

※2 各品目を調達する際の基本的な考え方を詳細に記述するもの

(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成26年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

- ・建設汚泥から再生した処理土については、「建設汚泥処理土利用技術基準」(国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号、平成18年6月12日)及び「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」(国官技第46号、国官総第128号、国営計第36号、国総事第19号、平成18年6月12日)に基づき、再資源化施設への距離、建設発生土の工事間利用、再生材の発生状況などを留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏込め材等において、その使用を推進する。

- ・土工用水砕スラグについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏込め材、埋立材、覆土材等において、その使用を推進する。

なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものを調達する。

- ・銅スラグを用いたケーソン中詰め材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、港湾工事におけるケーソンの中詰め材において、その使用を推進する。

・・・以下、品目毎に記述

※3 具体的な調達目標を設定するもの